

平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要



平成 14 年 5 月 30 日

会 社 名 株式会社アバールデータ

コ ー ド 番 号 6 9 1 8

(URL <http://www.avaldata.co.jp>)

問 い 合 わ せ 先 責任者役職名 総務部 ゼネラルマネジャー

氏 名 大 関 拓 夫

決算取締役会開催日 平成 1 4 年 5 月 3 0 日

定時株主総会開催日 平成 1 4 年 6 月 2 7 日

店頭登録銘柄

本社所在都道府県

東京都

TEL (0 4 2) 7 3 2 - 1 0 0 0

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	3,508	(50.1)	381	(-)	338	(-)
13年3月期	7,032	(51.2)	702	(343.6)	796	(295.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	364	(-)	45 24	- -	6.3	4.8	9.7
13年3月期	356	(480.9)	44 23	- -	6.1	10.8	11.3

(注) 1. 期中平均株式数 平成 14 年 3 月期 8,061,386 株 平成 13 年 3 月期 8,064,542 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年3月期	4 00	2 00	2 00	32	-	0.6
13年3月期	12 00	4 00	8 00	96	27.1	1.6

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	6,178	5,593	90.5	693 95
13年3月期	7,932	6,037	76.1	748 65

(注) 1. 期末発行済株式数 平成 14 年 3 月期 8,064,542 株 平成 13 年 3 月期 8,064,542 株

2. 期末自己株式数 平成 14 年 3 月期 3,464 株 平成 13 年 3 月期 1,864 株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,750	110	100	0 00	- -	- -
通期	3,750	110	100	- -	3 00	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円41銭

平成 15 年 3 月期の業績予想の前提条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料の 5 ページをご参照ください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		比較増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		311,936		554,584		242,647
2. 受取手形		554,381		213,246		341,135
3. 売掛金		893,735		412,619		481,116
4. 有価証券		13,014		140,068		127,053
5. 自己株		1,956		-		1,956
6. 商製品		33,569		7,330		26,238
7. 製成品		173,549		201,530		27,980
8. 原材料		627,405		517,484		109,920
9. 仕掛品		772,645		364,081		408,563
10. 貯蔵品		8,562		6,113		2,449
11. 前払費用		4,880		4,724		155
12. 繰延税金資産		70,886		18,766		52,119
13. 未収入金		1,431,274		450,942		980,331
14. その他の流動資産		3,765		4,543		778
15. 貸倒引当金		11,200		2,659		8,541
流動資産合計		4,890,362	61.7	2,893,376	46.8	1,996,986
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		974,264		1,220,979		
減価償却累計額		345,729	628,535	366,535	854,443	225,907
(2) 構築物		45,629		46,655		
減価償却累計額		29,565	16,063	26,744	19,911	3,847
(3) 機械及び装置		292,090		302,225		
減価償却累計額		194,758	97,332	208,084	94,140	3,191
(4) 工具・器具及び備品		107,785		89,041		
減価償却累計額		83,962	23,822	71,715	17,325	6,497
(5) 土地		1,274,398		1,274,398		-
(6) 建設仮勘定		101,403		5,229		96,173
有形固定資産合計		2,141,555	27.0	2,265,449	36.7	123,893
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		29,588		35,636		6,048
(2) 電話加入権		3,487		3,487		-
無形固定資産合計		33,075	0.4	39,124	0.6	6,048
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		528,060		545,738		17,678
(2) 関係会社株式		173,460		173,460		-
(3) 出資金		93,185		63,726		29,458
(4) 従業員長期貸付金		4,656		3,197		1,459
(5) 破産・更生債権等		317		1,421		1,103
(6) 長期前払費用		314		-		314
(7) 繰延税金資産		52,502		190,036		137,533
(8) 会員権		12,623		3,000		9,623
(9) その他の投資その他の資産		2,450		1,119		1,331
(10) 貸倒引当金		336		1,428		1,091
投資その他の資産合計		867,233	10.9	980,270	15.9	113,036
固定資産合計		3,041,865	38.3	3,284,844	53.2	242,978
資産合計		7,932,228	100.0	6,178,220	100.0	1,754,007

(単位：千円)

科目	期別	前 期 (平成13年3月31日現在)		当 期 (平成14年3月31日現在)		比較増減 (は減) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		727,704		90,139		637,565
2. 買掛金		415,618		159,110		256,507
3. 未払金		71,910		32,978		38,932
4. 未払法人税等		272,477		9,938		262,538
5. 未払消費税等		56,372		13,118		43,253
6. 前受金		41,996		8,282		33,714
7. 預り金		4,918		4,340		578
8. 賞与引当金		146,200		81,760		64,440
9. その他		78		33		44
流動負債合計		1,737,275	21.9	399,700	6.5	1,337,575
固定負債						
1. 長期未払金		11,569		5,784		5,784
2. 退職給付引当金		81,282		110,874		29,592
3. 役員退職慰労引当金		64,601		67,864		3,263
固定負債合計		157,452	2.0	184,524	3.0	27,071
負債合計		1,894,728	23.9	584,225	9.5	1,310,503
(資本の部)						
資本金						
資本金		2,354,094	29.7	2,354,094	38.1	-
資本準備金		2,444,942	30.8	2,444,942	39.5	-
利益準備金		78,774	1.0	86,674	1.4	7,900
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金	600,000	600,000		600,000		-
2. 当期末処分利益		524,841		57,089		467,751
その他の剰余金合計		1,124,841	14.2	657,089	10.6	467,751
その他有価証券評価差額金		34,846	0.4	54,022	0.9	19,175
自己株式		-	-	2,828	0.0	2,828
資本合計		6,037,499	76.1	5,593,995	90.5	443,503
負債・資本合計		7,932,228	100.0	6,178,220	100.0	1,754,007

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)		当 期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)		比較増減 (は減)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額
売 上 高		7,032,456	100.0	3,508,217	100.0	3,524,239	
売 上 原 価		5,286,228	75.2	2,909,448	82.9	2,376,780	
売 上 総 利 益		1,746,228	24.8	598,768	17.1	1,147,459	
販売費及び一般管理費		1,043,874	14.8	979,921	28.0	63,952	
営業利益 (損失)		702,353	10.0	381,152	10.9	1,083,506	
営業外収益							
1. 受 取 利 息	573			302			
2. 有 価 証 券 利 息	250			414			
3. 受 取 配 当 金	9,692			35,841			
4. 仕 入 割 引	8,292			2,568			
5. 賃 貸 収 入	4,922			4,665			
6. 有 価 証 券 売 却 益	66,463			11,210			
7. そ の 他	5,529	95,725	1.3	5,453	60,457	1.7	35,268
営業外費用							
1. 支 払 利 息	8			-			
2. 債 権 売 却 損	968			381			
3. 有 価 証 券 評 価 損	-			15,744			
4. 有 価 証 券 売 却 損	-			1,730			
5. そ の 他	209	1,186	0.0	-	17,856	0.5	16,669
経常利益 (損失)		796,892	11.3	338,551	9.7	1,135,444	
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	-	-	-	8,553	8,553	0.3	8,553
特別損失							
1. 固定資産除却損	18,489			30,437			
2. 会員権評価損	30,931			9,623			
3. 会員権売却損	300			-			
4. 投資有価証券評価損	-			18,489			
5. 貸倒引当金繰入額	-			1,103			
6. 退職給付会計基準変更時差異処理額	69,692			-			
7. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	54,726	174,139	2.4	54,726	114,381	3.3	59,758
税引前当期純利益 (純損失)		622,753	8.9	444,379	12.7	1,067,132	
法人税、住民税及び事業税	274,559			4,580			
過年度法人税、住民税及び事業税	-			14,942			
法人税等調整額	8,484	266,074	3.8	99,173	79,651	2.3	345,726
当期純利益 (純損失)		356,679	5.1	364,727	10.4	721,406	
前期繰越利益		203,638		437,939		234,301	
中間配当額		32,250		16,122		16,128	
中間配当に伴う利益準備金積立額		3,225		-		3,225	
当期末処分利益		524,841		57,089		467,751	

(3) 利益処分計算書(案)

(単位:千円)

科 目	前 期 (平成13年6月28日株主総会承認)		当 期 (平成14年6月27日株主総会承認予定)		比較増減 (は減) 金 額
	金 額		金 額		
当期末処分利益		524,841		57,089	467,751
任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額	-	-	600,000	600,000	600,000
合 計		524,841		657,089	132,248
利 益 処 分 額					
1. 利 益 準 備 金	7,900		-		
2. 配 当 金	64,501		16,122		
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	14,500 (2,000)	86,901	- (-)	16,122	70,779
次期繰越利益		437,939		640,967	203,027

1株当たりの配当金の内訳

	前 期			当 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 配 当	9 00	4 00	5 00	4 00	2 00	2 00
記 念 配 当	3 00	- -	3 00	- -	- -	- -

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品

先入先出法による原価法

原材料

月次総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～38年

機 械 装 置 2～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、過年度相当額109,452千円については、前期より2年間にわたって均等繰入することとし、当期においては、54,726千円を特別損失に計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 自己株式

前期において、流動資産に表示しておりました自己株式(前期末 1,956千円)は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に控除方式により記載しております。

(5) 注記事項

1. 貸借対照表関係

前 期 末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	当 期 末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
(1) 会社が発行する株式の総数 23,500,000 株	(1) 会社が発行する株式の総数 23,500,000 株
(2) 発行済株式数 8,064,542 株	(2) 発行済株式数 8,064,542 株
(3) 期末日満期手形の処理 期末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれております期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 67,501 千円 支払手形 84,870 千円	(3) 期末日満期手形の処理 期末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末残高から除かれております期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 34,830 千円 支払手形 11,635 千円

2. 損益計算書関係

前 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
(1) 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 給与手当 295,484 千円 役員報酬 57,692 千円 賞与引当金繰入額 44,010 千円 広告宣伝費 25,133 千円 租税公課 8,034 千円 減価償却費 25,315 千円 研究開発費 342,193 千円 販売費に関する費用 34% 一般管理費に関する費用 66% (上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)	(1) 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 給与手当 243,111 千円 役員報酬 49,494 千円 賞与引当金繰入額 22,080 千円 広告宣伝費 23,367 千円 租税公課 16,601 千円 減価償却費 25,164 千円 研究開発費 395,624 千円 販売費に関する費用 39% 一般管理費に関する費用 61% (上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 342,193 千円	(2) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 395,624 千円
(3) 固定資産除却損の内訳 建 物 15,956 千円 構 築 物 1,294 千円 機 械 及 び 装 置 226 千円 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 1,011 千円 合 計 18,489 千円	(3) 固定資産除却損の内訳 建 物 27,166 千円 構 築 物 480 千円 機 械 及 び 装 置 993 千円 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 1,117 千円 ソ フ ト ウ ェ ア 678 千円 合 計 30,437 千円

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)				当 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機 械 及 び 装 置	2,861	47	2,814	機 械 及 び 装 置	2,861	620	2,241
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	95,349	52,442	42,907	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	91,977	67,048	24,929
ソ フ ト ウ ェ ア	30,867	14,431	16,436	ソ フ ト ウ ェ ア	25,843	15,099	10,744
合 計	129,079	66,920	62,158	合 計	120,683	82,767	37,915
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	24,884	千円		1 年 内	19,829	千円
	1 年 超	39,885	千円		1 年 超	20,055	千円
	合 計	64,769	千円		合 計	39,885	千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	24,638	千円		支払リース料	26,432	千円
	減価償却費相当額	23,209	千円		減価償却費相当額	24,242	千円
	支払利息相当額	1,655	千円		支払利息相当額	1,486	千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

4. 税効果会計関係

前 期 (平成13年 3月31日現在)	当 期 (平成14年 3月31日現在)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 24,613 千円</p> <p>棚卸資産評価損 6,942</p> <p>賞与引当金 37,178</p> <p>その他 2,301</p> <p>繰延税金資産合計 <u>71,036 千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 150 千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>150</u></p> <p>繰延税金資産純額 <u>70,886 千円</u></p> <p>固定資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 33,958 千円</p> <p>役員退職慰労引当金 26,989</p> <p>会員権評価損 12,922</p> <p>その他 3,487</p> <p>繰延税金資産合計 <u>77,356 千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 24,854 千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>24,854</u></p> <p>繰延税金資産純額 <u>52,502 千円</u></p>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 1,427 千円</p> <p>棚卸資産評価損 1,273</p> <p>賞与引当金 13,683</p> <p>その他 2,381</p> <p>繰延税金資産合計 <u>18,766 千円</u></p> <p>固定資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 46,321 千円</p> <p>役員退職慰労引当金 28,352</p> <p>会員権評価損 16,943</p> <p>投資有価証券評価損 5,772</p> <p>固定資産除却損 11,239</p> <p>ソフトウェア費 20,325</p> <p>繰越欠損金 205,497</p> <p>その他 8,500</p> <p>繰延税金資産小計 <u>342,952</u></p> <p>評価性引当額 <u>114,151</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>228,800 千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 38,764 千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>38,764</u></p> <p>繰延税金資産純額 <u>190,036 千円</u></p>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の5/100以下であるため、記載しておりません。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.8 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.3</p> <p>住民税均等割 1.0</p> <p>評価性引当額 25.7</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>17.9 %</u></p>

2. 役員の変動

該当事項はありません。